

総括シート

組織名	経済局	組織長職氏名	経済局長 吹上 康代
-----	-----	--------	------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	2	30,020	31,909	1,889	6.3%
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	0	48,839	0	△ 48,839	△ 100.0%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	2	523	1,476	953	182.2%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	4,705,624	4,832,312	126,688	2.7%
40 地域の産業を育成・支援します	12	74,327,178	96,471,485	22,144,307	29.8%
41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します	17	1,272,837	1,807,588	534,751	42.0%
計	35	80,385,021	103,144,770	22,759,749	28.3%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

インフレ圧力と欧米各国の急速な金融引締めによる世界経済の下振れリスク、深刻さを増す世界規模での気候変動への対応、デジタル化の加速、人手不足など、本市中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。本市産業の競争力強化、持続的な発展を促すため、GX、DX、人手不足等の事業環境変化への対応や、生産性向上に取り組む中小企業を支援するとともに、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」における取り組みを活かすなど、より一層イノベーション活動の促進やスタートアップ支援を推進し、当地域の経済を一層発展させていく。

◆総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、概ね順調に取り組むを進めることができた。今後も、名古屋市総合計画2023及び令和4年度から令和10年度までを計画期間とする名古屋市産業振興ビジョン2028に基づき、「スタートアップ・エコシステムによるイノベーションの創出促進」、「柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業の支援」及び「人材への投資と活躍できる環境の整備」という三つのプロジェクトを計画的かつ効果的に推進していくことで、本市産業の持続的な発展を図っていく。また、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめとする国・県等の財源の活用により本市の財源負担の軽減を図るとともに、事業の効率化や見直しに取り組むなど、効率的な事業の執行に努める。

施策シート

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

1 貧困をなくそう

8 働きがいも経済成長も

組織
目標

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施するなど、人を求める企業との効果的なマッチングをはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
ワーク・ライフ・バランスの推進	☆☆☆☆	—	① 仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	5	40%	34.1%	37.4%
			備考				
			② ワーク・ライフ・バランス推進企業数	5	200社	121社	261社
なごやジョブマッチング事業	☆☆	—	③ 働く意欲があるが、現在働く場がなく困っている市民の割合	5	4.8%	4.9%	5.5%
			備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	30,020	(30,020)	31,909	(31,455)	1,889	(1,435)	

今後の方向性

一定の成果に結びついているため、引き続き、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、取り組みを進める企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。また、就労支援を進めるため、なごやジョブサポートセンターや区役所において、働きたい人のニーズを把握し状況に応じた相談を実施し、求人企業との効果的なマッチングをはかっていく。

個別事業の実施状況（経済局 施策9）

個別事業の実施状況

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ワーク・ライフ・ バランスの推進 (労働企画室)	働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認証するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施	実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業数 200社 ▶セミナーの開催	実施 ▶ワーク・ライフ・バランス推進企業数 261社 ▶WLBセミナーの開催 1回 参加者数 41人	☆☆☆☆	765 (765)	909 (455)	5
(関連成果指標)①②	備考				基準年度	30	
なごやジョブ マッチング事業 (労働企画室)	働きたい人と、人を求める企業との効果的なマッチングをはかるため、なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施	実施 ▶支援対象者数 5,400人 ▶就職者数 2,400人	実施 ▶支援対象者数 3,571人 ▶就職者数 1,766人	☆☆	29,255 (29,255)	31,000 (31,000)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	中小企業の事業継続計画の策定支援を推進することで、地域防災力を高める。また、様々な業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結を推進し、指定避難所における良好な生活環境の確保をめざす。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
中小企業の事業継続計画の策定支援	☆☆☆☆	—			中小企業の事業継続計画策定 ① 支援に係るセミナー及び専門家派遣を活用した中小企業数	5	700社	119社	75社
					備考				
指定避難所における良好な生活環境の確保	☆☆☆☆	—			さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の事業者数	5	37事業者	33事業者	38事業者
					備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	523	(523)	1,476	(1,476)	953	(953)	

今後の方向性

今後も引き続き、啓発事業、セミナーを計画的に実施し、中小企業の事業継続計画の策定を推進していく。また、さまざまな業態の事業者と災害時に必要な物資の供給協力に関する協定締結を進める。

個別事業の実施状況（経済局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
中小企業の事業継続計画の策定支援 (中小企業振興課)	中小企業の事業継続計画の策定を支援するため、事業継続計画に関する普及啓発やセミナー等を実施	実施 ▶普及啓発 ▶セミナーの開催	実施 ▶普及啓発 ▶セミナーの開催 5回 参加者数 95人	☆☆☆☆	523 (523)	1,476 (1,476)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
指定避難所における良好な生活環境の確保 (市場流通室)	避難者等に物資を供給するため、避難生活に欠かせない食糧や毛布等の物資の分散備蓄などを進めるとともに、指定避難所の質の向上をめざすため、必要な各種方策について順次検討し、対策を推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 さまざまな業態の事業者との災害時における物資供給協力に関する協定締結の推進 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進	災害救助物資の備蓄 ▶食糧 175万食 ▶毛布 34.3万枚 災害時における物資供給協力に関する協定締結 38事業者 円滑な避難所運営の支援 避難生活が長期化した場合も見据えた取り組みの推進 ▶指定避難所の質の向上について検討 ▶災害時電源協力車制度の創設	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	4
(関連成果指標)②	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織
目標

適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用するはかりの定期検査を実施する。また、安全・安心で新鮮な生鮮食料品を確保するため衛生管理の徹底をはかるとともに、安定的な供給や効率的な流通を確保するため、適正かつ健全な市場運営に取り組む。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
				年度	値	平成30年度	令和4年度
消費生活の啓発指導と適正な計量の推進	☆☆☆	—	① 量目検査の不足率	5	2%	1.5%	0.2%
			備考				
中央卸売市場・と畜場の運営・整備	☆☆☆	—	② 生鮮食料品が安定的に供給されていると感じる市民の割合	5	94%	93.2%	92.5%
			備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	4,705,624	(1,125,207)	4,832,312	(1,278,589)	126,688	(153,382)	2.7%

今後の方向性

今後も引き続き、特定計量器の定期検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努めていく。また、生鮮食料品等の円滑な流通と安定した供給を確保し、市民生活を安定・向上させるため、適正かつ健全な市場運営に取り組むとともに、市場機能をより一層発揮していくために必要となる機能向上・維持に係る整備・改修等を行っていく。

個別事業の実施状況（経済局 施策22）

個別事業の実施状況		
施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
消費生活の啓 発指導と適正な 計量の推進 (産業企画課)	消費者被害防止のため、市 民参加型イベントの開催や 倫理的消費(エシカル消費) をはじめとする消費者教育を 行うとともに、市内事業所 において適正な計量等の検 査・指導を実施		市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団 体・大学等の参加団体 数 57団体 消費者教育の実施 商品量目の立入検査 2,000件以上	市民参加型イベントの開催 ▶消費者団体・事業者団 体・大学等の参加団体 数 67団体 消費者教育の実施 ▶倫理的消費の普及啓 発 商品量目の立入検査 990件	☆☆☆	15,761 (12,607)	11,763 (7,660)	4
	(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業				基準年度	30
中央卸売市場・ と畜場の運営・ 整備 (市場流通室)	生鮮食料品等の円滑な流通 と安定した供給を確保し、市 民生活を安定・向上させるた め、本場、北部市場、南部市 場を運営し、市場施設の整 備や維持管理、場内業者の 業務指導、市場の活性化事 業などを実施するほか、法改 正等に伴う市場のあり方を検 討		実施 ▶基幹設備改修工事等 ▶市場活性化事業 市場まつり等の開催 ▶市場のあり方検討	実施 ▶基幹設備改修工事等 設計 1件 工事 4件 ▶市場活性化事業 市場まつり等の開催 6回 参加者数 160人 ▶あり方基本方針の策定 及びあり方検討会の実 施	☆☆☆	4,689,863 (1,112,600)	4,820,549 (1,270,929)	3
	(関連成果指標)②	備考					基準年度	30

施策シート

施策 40 地域の産業を育成・支援します



組織 目標	中小企業・組合などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した支援を行うなど、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかるとともに、産業の未来を担う子どもたちにもものづくりにふれる機会を提供するなど、産業人材の育成・確保を支援する。また、魅力ある商業地の形成を支援するとともに、地域と一体となった身近な商業地の育成支援を行うため、商店街の魅力向上等に資する事業に対する助成などを行う。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	中小企業振興センターの運営	☆☆☆	—	① 法人事業所数	5	109,500	101,090	119,588	
	工業研究所における技術指導・試験 分析と施設管理	☆☆☆	—						
	中小企業の人材確保支援	☆☆☆☆	—						
	東京圏からの人材確保の推進	☆☆☆☆	—						
	地域商業地の活性化・整備促進	☆☆☆☆	—						
	中小企業従業員対策	—	→	→	備考				
	中小企業金融対策	☆☆☆☆	—	② 設備投資の実施率	5	24%	22.5%	25.8%	
	小規模企業の経営力強化支援	☆☆☆☆	—	備考					
	工業研究所における研究開発と人材 育成	☆☆	—	③ 人材育成に取り組んでいる企業 の割合	5	42%	38.4%	49.5%	
	ものづくり人材の技術・技能の向上支 援	☆☆☆☆	—						
	この道ひとすじ尾張名古屋の職人展	☆☆☆☆	—						
	少年少女発明クラブの運営	☆☆☆☆	—	備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	74,327,178	(1,161,862)	96,471,485	(1,569,500)	22,144,307	(407,638)	29.8%

今後の方向性

各種融資制度の拡充や信用保証制度の運用を通じた支援を実施するとともに、ものづくり企業の新製品開発支援や基盤技術の強化支援、人材育成等の事業を今後も継続的に実施し、経営基盤の安定化及び経営力の強化をはかる。また、引き続き技術系人材の育成のための研修等を開催するとともに、少年少女発明クラブの運営や、ロボカップジュニアジャパンオープンへの参加を促し、ものづくりに触れる機会を提供するほか、企業向けの人材確保に関する相談等を実施することで、産業人材の育成・確保を支援していく。さらに、商店街が地域で実施するにぎわいづくりやまちづくりなどに係る事業への助成等を実施することにより、地域商業地の活性化・整備促進をはかる。

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

個別事業の実施状況		
施策	40	地域の産業を育成・支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
中小企業金融 対策 (中小企業振興 課)	中小企業の経営基盤の安定 や事業の多角化などを促進 するため、社会的環境の変 化に即した各種融資制度の 拡充や信用保証制度の運用 を通じた支援を実施	実施	実施 ▶融資件数 5,303件	☆☆☆☆	73,520,418 (582,673)	89,139,799 (468,804)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
中小企業振興 センターの運営 (中小企業振興 課)	中小企業の経営基盤の安 定・強化をはかるため、法律 及び金融分野に関する経営 上の相談、経営管理や事業 承継等に関する各種セミ ナーの開催及び中小企業経 営に役立つ情報の提供等を実 施	法律相談室の開設 金融相談の実施 セミナーの開催	法律相談室の開設 ▶開設回数 132コマ 金融相談の実施 ▶相談件数 5,954件 セミナーの開催 ▶開催回数 9回 ▶参加者数 198人	☆☆☆	40,660 (38,795)	69,025 (43,273)	4
(関連成果指標)①	備考	中小企業の現状や社会経済情勢等を踏まえ、積極的に推進していく必要のあるテーマに 関するセミナーを開催			基準年度	30	
小規模企業の 経営力強化支 援 (中小企業振興 課)	経営環境の厳しい小規模企 業者の経営基盤の強化や経 営改善をはかるため、新事 業支援センターにおいて専 門の相談窓口の開設、中小 企業診断士等の専門家派遣 を実施するとともに、設備投 資に対して助成	補助金の交付 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施	補助金の交付 ▶交付件数 39件 相談窓口の開設・専門 家派遣の実施 ▶訪問件数 260件	☆☆☆☆	72,855 (72,855)	70,345 (70,345)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
工業研究所に おける研究開 発と人材育成 (工業研究所)	中小製造業の新製品開発・ 品質向上のため、これらに関 わる研究開発を行い、その 成果に基づき受託研究や人 材育成、提案公募型事業を 実施するとともに、中小製造 業の総合的な支援として、出 向きます技術相談、共同研 究、技術研修、AIの導入支 援などを実施	研究開発の実施 ▶研究開発件数 455件(5か年) 人材育成の実施 ▶研修の実施 画像解析技術の導入支 援 ▶支援設備の整備	研究開発の実施 ▶研究開発件数 257件(4か年) 人材育成の実施 ▶研修の実施 実施回数 6回 参加者数 79人 画像解析技術の導入支 援 ▶支援設備の整備 (令和元年度)	☆☆	74,378 (14,974)	91,501 (46,645)	6
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理 (工業研究所)	中小製造業が抱える課題を解決するため、工業研究所で行った研究の成果などを踏まえ、中小製造業に対する技術相談・指導や各種の依頼試験・分析などを実施するとともに、技術の普及を目的とした、講演・講習会の開催、施設の貸出などを実施	実施 ▶技術相談・指導件数 109,360件(5か年) ▶依頼試験・分析件数 145,805件(5か年) ▶講演・講習会開催件数 185件(5か年) ▶会議室等の貸出件数 3,385件(5か年)	実施 ▶技術相談・指導件数 90,496件(4か年) ▶依頼試験・分析件数 133,350件(4か年) ▶講演・講習会開催件数 122件(4か年) 参加者数 5,703人(4か年) ▶会議室等の貸出件数 2,990件(4か年)	☆☆☆	258,693 (140,464)	198,480 (46,987)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中小企業の人材確保支援 (労働企画室)	中小企業における人材確保を支援するため、企業向けの人材確保に関する相談の実施、女性や外国人を含む多様な人材の活躍に向けたセミナーなどを開催するほか、働き方改革関連法への対応など中小企業における働き方改革を促進	人材確保相談窓口の設置・運営 セミナーの開催 中小企業の働き方改革の促進 外国人材の雇用に向けた調査・支援の実施	人材確保相談窓口の設置・運営 85社 セミナーの開催 ▶開催件数 14回 ▶参加者数 313人 中小企業の働き方改革の促進 ▶企業数 47社 外国人材の採用及び定着について、企業の課題に対応した専門家を派遣	☆☆☆☆	71,996 (37,495)	69,477 (48,239)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
東京圏からの人材確保の推進 (労働企画室)	東京圏からのUIJターンの促進や、中小企業等の人手不足対策を進めるため、東京圏から本市に移住し、起業または対象の中小企業等への就業をした人に対し、移住に要する費用の支援を実施	移住費用の支援	移住費用の支援	☆☆☆☆	0 (0)	2,900 (725)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
ものづくり人材の技術・技能の向上支援 (次世代産業振興課)	ものづくり産業の人材確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化と技術系人材の育成のため、中小企業技術者研修及び中小企業技能者育成講座を実施するなど、ものづくり人材の技術・技能の向上を支援	実施	実施 ▶中小企業技術者研修 10件 参加者数 115人 ▶中小企業技能者育成講座数 3件 参加者数 34人	☆☆☆☆	20,394 (20,394)	26,400 (26,400)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策40）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
この道ひとすじ 尾張名古屋の 職人展 (労働企画室)	職人の技を広く市民に紹介し、ものづくりの素晴らしさを伝えるとともに技能職者相互の連携を深め、技術水準の向上をはかることにより、次世代を担う産業人材の確保に資するため、関係団体と連携し尾張名古屋の職人展を開催	実施	実施 ▶来場者数 65,400人 ▶出展者数 39団体	☆☆☆☆	3,920 (3,920)	3,657 (3,657)	8
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
少年少女発明 クラブの運営 (次世代産業振 興課)	ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、ロボカップジュニアへの参加、ものづくりチャレンジ教室を実施	実施	実施 ▶工作・プログラミング教室 開催数 18件 参加者数 8,121人 ▶ロボカップジュニア名古屋大会、ロボカップジュニア東海ブロック大会の開催	☆☆☆☆	6,000 (6,000)	6,900 (6,900)	8
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
地域商業地の 活性化・整備促 進 (地域商業課)	地域商業地の活性化をはかるため、商店街の魅力向上等に資する事業への助成のほか、人材育成・事業承継・商業機能の再生等の支援、街路灯等の共同施設の維持管理への助成等を実施	実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 ▶事業承継の支援 ▶商店街街路灯のLED化率 85%	実施 ▶商店街の魅力向上等に資する事業への助成 57団体 ▶事業承継の支援 ▶商店街街路灯のLED化率 86.2%	☆☆☆☆	261,810 (213,737)	6,723,340 (737,864)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域商業地の 活性化・整備促 進(プレミアム 商品券) (地域商業課)	地域商業地の活性化を図るため、プレミアム商品券事業を実施	実施	実施	☆☆☆☆	78,829 (58,829)	6,485,095 (580,217)	2
(関連成果指標)①	備考	上記「地域商業地の活性化・整備促進」の補足説明として記載 事業費は、同事業の内数			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
中小企業従業員対策 (中小企業振興課)	退職金共済加入者数	5	実施	30	21,282名	20,674名	68,050 (68,050)	69,661 (69,661)	5
					△ 2.9%		2.4%		
	公益財団法人名古屋市中小企業共済会が行う退職金共済事業及び福利厚生事業に対して助成								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 41 新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します



組織目標 イノベーション拠点を設置・運営し、イノベーション活動の促進やスタートアップ支援をはかるとともに、大学、専門学校等と連携して新たな付加価値を生み出す人材の育成を促進する。また、新たな価値を創造する取り組みを促進するため、クリエイティブ産業を強化するとともに、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入・活用を促進する。さらに、今後の成長が期待される産業の振興をはかるほか、戦略的な企業誘致やICT企業等の交流・投資の促進により、企業の集積をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
IoT・AI・ロボット等の活用促進	☆☆☆☆	—	—	① 昼間就業者1人当たり市内総生産	3	9,700千円	9,087千円 (平成28年度)	9,040千円 (令和2年度)
デザイン施策の推進	☆☆☆☆	—	—					
ファッション産業の振興	☆☆☆☆	—	—					
伝統的地場産業の振興	☆☆	—	—					
航空宇宙産業の振興	☆☆☆☆	—	—					
医療・福祉・健康産業の振興	☆☆☆☆	—	—					
なごやサイエンスパーク事業	☆☆☆☆	—	—					
産業見本市・展示会の開催	☆☆☆☆	—	—					
中小企業振興会館の運営	☆	—	—					
販路開拓施設の運営	—	—	↑					
伝統産業需要開拓等の支援	—	↑	↑	備考				
イノベーション戦略の強化・推進	☆☆☆☆	—	—	② イノベーション創出件数	5	980件	262件	228件
ICT 企業交流・投資の促進	☆☆☆	—	—	備考				
創業等支援事業	☆☆☆☆	—	—	③ 法人設立等件数	5	5,700件	4,817件	5,646件
		—	—	備考				
地域経済の国際化の促進	☆☆☆	—	—	④ 企業誘致件数	5	75件	16件	9件
産業立地の促進	☆☆☆	—	—					
シティセールス事業	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,272,837	(976,137)	1,807,588	(1,529,254)	534,751	(553,117)	42.0%

今後の方向性

愛知・名古屋及び浜松地域がスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されたことを活かし、より一層イノベーション活動を促進する取り組みを進めていく。また、新たな価値を創造する取り組みの促進をはかるため、クリエイティブ産業に対しては創業等や新商品開発の支援を実施するほか、IoT・AI・ロボット等の導入支援や普及促進を行う。航空宇宙産業や医療・福祉・健康産業に対しては、販路拡大支援及び人材育成支援を実施し、成長産業の振興をはかる。さらに、新規事業の創造や起業を目指す人材の創出、新規事業等への投資を促進するため、人材育成プログラム・投資イベント等を実施するほか、補助金制度等を積極的にPRしていくことで、企業誘致を推進する。

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

個別事業の実施状況		
施策	41	新たな価値を創造する産業を振興するとともに、産業交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
イノベーション 戦略の強化・推進 (産業企画課)	名古屋大都市圏の経済のさらなる発展をめざし、イノベーション活動のグローバル展開など企業の新たな価値の創造を促進するため、経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を設置・運営するとともに、戦略推進プランの策定や推進体制の構築、次世代の産業人材向けの教育、中小企業向けの支援事業等の調査・検討を実施	イノベーション拠点の設置(令和元年度)・運営 調査・検討の実施	イノベーション拠点の運営 調査・検討の実施 ▶スタートアップサポートコミュニティ等形成事業の実施 ▶グローバルスタートアップ創出促進事業の実施 ▶スタートアップ共創促進事業の実施 ▶スタートアップブランド形成事業の実施 ▶先進技術社会実証支援事業の実施 ▶小中学生起業家育成事業の実施 ▶高校生スタートアップ創出促進事業の実施 ▶ベンチャーファンドへの出資 中小企業向けの支援事業等の実施	☆☆☆☆	86,474 (86,474)	506,176 (506,076)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	元	
創業等支援事業 (中小企業振興課)	創業を促進し、市内中小企業の活性化をはかるため、成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、名古屋ビジネスインキュベータ、クリエイションコア名古屋及び旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設等に入居する企業に対し助成を実施	スタートアップ企業支援助成 相談事業の実施 ▶プロジェクトマネージャー等の設置 インキュベーション施設入居企業への助成	スタートアップ企業支援助成 31件 相談事業の実施 ▶プロジェクトマネージャー等の設置 5件 相談件数 1,807件 インキュベーション施設入居企業への助成 47件	☆☆☆☆	162,971 (156,447)	184,896 (178,372)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
IoT・AI・ロボット等の活用促進 (次世代産業振興課)	IoTやAI、ロボットの導入を促進し、当地域の企業の生産性向上をはかるため、AI等の普及を促進するほか、IoTやロボット導入に関する企業からの相談対応、導入を支援する専門人材の育成等を実施	ICT技術に関する相談、導入支援等 AI等の普及促進 ロボカップジュニア・ジャパンオープン誘致	ICT技術に関する相談、導入支援等 ▶講座の開催 2講座 AI等の普及促進 ▶セミナー等の開催 ロボカップジュニア・ジャパンオープン2023名古屋の開催 ▶開催	☆☆☆☆	46,233 (26,471)	82,552 (82,552)	6
(関連成果指標)①	備考	※IoT:Internet of Things の略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。			基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
デザイン施策の 推進 (次世代産業振 興課)	産業デザインを振興するた め、商品の試験販売や活動 紹介を行うことができる場所 の提供などクリエイターの創 業等を支援するとともに、中 小企業のデザインを活用し た新商品開発等を支援	クリエイターへの支援の 実施 デザインを活用した中小 企業への支援の実施 ▶アドバイス・派遣社数 7社	クリエイターへの支援の 実施 13社 デザインを活用した中小 企業への支援の実施 ▶アドバイス・派遣社数 15社	☆☆☆☆	65,296 (64,876)	39,322 (30,182)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ファッション産業 の振興 (次世代産業振 興課)	当地域のファッション風土づ くりを推進し、デザイナーな どの優秀な人材の発掘と関 係業界の振興をはかるた め、ファッション情報の収集・ 提供、ナゴヤファッションコン テストの開催による人材育成 等を実施	実施 ▶ナゴヤファッションコン テスト応募点数 23,000点(5か年)	実施 ▶ナゴヤファッションコン テスト応募点数 24,021点(4か年)	☆☆☆☆	21,575 (21,575)	20,451 (20,451)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
伝統的地場産 業の振興 (労働企画室)	伝統的地場産業の振興をは かるため、若手技術者の育 成や、新商品を開発する事 業及び伝統産業をPRするた めの事業への助成を実施	実施 ▶若手技術者育成事業 助成件数 9件 ▶新商品開発事業件数 3件	実施 ▶若手技術者育成事業 助成件数 6件 ▶新商品開発事業件数 2件	☆☆	6,140 (5,471)	5,057 (4,388)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
航空宇宙産業 の振興 (次世代産業振 興課)	航空宇宙産業における中小 企業の販路拡大や生産増等 を支援するため、機械設備 等の購入経費の一部助成や 展示会等を活用した販路拡 大支援を行うほか、セミナー 等を実施し、将来の航空宇 宙産業を担う人材を創出	設備投資への助成 販路拡大への支援 人材育成の実施	設備投資への助成 ▶設備投資促進助成件 数 0件 ▶認証維持継続助成件 数 30件 販路拡大への支援 ▶出展支援展示会数 3件 人材育成の実施 ▶セミナーの開催 1回	☆☆☆☆	20,855 (20,855)	22,705 (15,278)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
医療・福祉・健 康産業の振興 (次世代産業振 興課)	当地域が誇る高度なものづく り技術を活かし、今後成長が 見込まれる医療・福祉・健康 産業の活性化や革新的な医 療介護福祉機器等の開発を 促すため、産学官の連携に より、情報提供や研究開発、 販路開拓等の支援を実施 し、企業の当該産業分野へ の参入等を促進	実施	講演会等の実施 ▶実施回数 6回 ▶参加者数 65人	☆☆☆☆	15,747 (15,747)	15,613 (15,613)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
なごやサイエンスパーク事業 (次世代産業振興課)	当地域のものづくり産業を支える研究開発拠点の形成、産学官が連携する研究開発等の推進による地域の持続的な発展をめざすため、公的研究機関などが集積するAゾーン、医療・福祉・健康産業の振興等をはかるBゾーン(なごやライフバレー)、民間の研究開発施設などが集積するCゾーン(テクノヒル名古屋)の運営等の事業を推進	なごやサイエンスパークの管理運営 なごやライフバレーの整備・立地促進	なごやサイエンスパークの管理運営 なごやライフバレーの整備・立地促進 ▶立地の決定 1社	☆☆☆☆	261,258 (232,145)	203,705 (163,640)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ICT 企業交流・投資の促進 (スタートアップ支援室)	ものづくり技術に新たな価値を付加するICT企業等の交流や投資を促進するため、ビジネス交流・投資イベント等を開催	実施	実施 ▶起業家プログラムの開催 ▶新規事業プログラムの開催 ▶プレゼンテーションイベントの開催 参加者数 218人	☆☆☆	19,996 (19,996)	19,987 (19,987)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
産業見本市・展示会の開催 (産業立地交流室)	当地域におけるビジネスチャンスの拡大をはかるため、業種・業態の枠を超え、各出展者の製品やサービスを国内外に広く情報発信し、産業交流をはかる各種産業見本市・展示会を開催	実施	実施 ▶メッセナゴヤ等の開催 5件	☆☆☆☆	7,000 (7,000)	10,000 (10,000)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中小企業振興会館の運営 (産業企画課)	中小企業の競争力の強化をはかるため、展示会・集会・研修会場と中小企業の各種相談窓口機関を併設する中小企業振興会館を管理運営し、見本市・展示会の誘致開催などにより見本市等への参加促進や販路開拓を支援	運営	運営 ▶展示施設の利用率 53.3%	☆	202,583 (0)	146,795 (0)	6
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由: 新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
地域経済の国際化の促進 (産業立地交流室)	地域経済の一層の活性化をはかるため、対日投資に関心のある海外企業に本市への進出をはたらきかけるなど外資系企業誘致を推進するほか、市内企業の海外販路開拓や販路拡大、海外進出を支援	実施	実施 ▶外資系企業誘致件数 6件 ▶海外商談等支援	☆☆☆	23,963 (23,963)	60,847 (44,946)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（経済局 施策41）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
産業立地の促進 (産業立地交流室)	企業立地を促進し、市内産業の空洞化への対応や地域経済の一層の活性化をはかるため、市内に新たにオフィス、工場、研究施設を開設する企業にその経費の一部を助成するとともに、ICT企業や本社機能などに対し重点的な誘致を実施	補助金の交付 戦略的な企業誘致 ▶外資系企業、ICT企業、本社機能などの集積促進	補助金の交付 ▶交付件数 26件 戦略的な企業誘致 ▶企業誘致件数 9件	☆☆☆	258,537 (220,918)	275,606 (239,887)	6
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
シティセールス事業 (産業立地交流室)	企業立地を促進し、産業競争力の強化をはかるため、パンフレットやホームページ等の広報媒体を利用して、当地域のすぐれた投資環境等を広く国内外に紹介するとともに、本市の魅力のPR及び効果的な企業誘致を実施	PRの実施 海外展開・誘致推進専門員の配置	首都圏等の産業展示会への出展、企業への訪問等によるPRの実施 海外展開・誘致推進専門員の配置 1人	☆☆☆☆	6,827 (6,817)	8,273 (8,273)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
販路開拓施設の運営 (産業企画課)	デザインホールの運営	5	実施	30	実施	実施	153,856 (153,856)	173,615 (173,615)	6
					—		12.8%		
(関連成果指標)①	備考								
伝統産業需要開拓等の支援 (労働企画室)	専門家による支援	5	支援企業数 5社	3	5社	10社	16,984 (8,492)	31,988 (15,994)	8
					100.0%		88.3%		
(関連成果指標)①	備考								